

セミナーのご案内（無料）

連携事業継続力強化計画 普及セミナー（熊本会場）

令和6年1月1日（元旦）に発生した「令和6年能登半島地震」は最大震度7を記録し、個人の安全や生活への影響はもとより、中小企業・小規模事業者は、事業継続の危機に晒されています。このような状況に備えて、中小企業の災害等への対応力を高めるため、令和元年7月16日に「中小企業強靱化法（通称）」が施行され、「事業継続力強化計画」（連携型含む）の認定制度が創設されています。

自社における災害等のリスクを認識し、事業継続に必要な初動対応や人・モノ・金・情報の検討を行い、災害等に備えることが出来るため、事業継続力強化計画への取組みが大変有効です。

本セミナーでは、複数の事業者が連携して行う「**連携事業継続力強化計画**」策定の有効性や効果、導入事例紹介等と、**策定に向けた支援施策（無料の専門家派遣制度）**について具体的に解説します。

日時

令和6年2月7日（水）
14:00～15:30
+ 個別相談会

会場

熊本商工会議所会議室

※詳しくは裏面参照

※オンライン受講も可能（別日程）

対象

中小企業・組合等の団体

定員

20名 ※1社2名まで

※オンライン受講は他の会場をご案内

※**申込締切日：1月31日（水）**

定員になり次第締め切らせて頂きます。

受講料

無料

共催

熊本県中小企業団体中央会

熊本商工会議所

熊本県商工会連合会

株式会社商工組合中央金庫 熊本支店

「地震」・「風水害」・「感染症」・「サイバー攻撃」等への備えは大丈夫ですか？

連携して事業の継続を進める（共助）仕組み構築を支援します。

経済産業大臣認定制度の特典

補助金（種類拡充）
の優先採択



認定ロゴマーク
によるPR

防災・減災設備の
税制優遇

日本政策金融公庫
による低利融資

損害保険料の
割引

信用保証額
の拡大

セミナー内容

- 事業継続力強化計画認定制度の概要
- 連携事業継続力強化計画策定の目的・意義
- 連携事業継続力強化計画策定のメリット・効果
- 連携事業継続力強化計画策定の支援施策
※無料の専門家派遣制度
- 連携事業継続力強化計画策定の事例報告

連携対応例

- ・ 組合および組合会員間
- ・ 工業団地・商業団地・商店街構成企業間
- ・ サプライチェーン構成企業間
- ・ グループ企業間
- ・ 外注企業や下請け企業との連携 等

《留意事項》

会場でのご参加について

マスクの着用は個人の判断が基本となっているところですが、感染症が流行する時期ですので、感染症対策に十分ご留意の上、ご参加ください。

オンラインでのご参加について

オンライン（Zoom）でのご参加は、別日程をご案内しております。
令和6年2月9日（金）福岡会場(リアル+オンライン)もしくは2月末頃別会場にてリアル+オンラインセミナーを予定しております。時間およびセミナー内容は同じプログラムを予定しています。ご参加希望の方は、kyushu-jigyokei@smrj.go.jp までご連絡ください。

個人情報の取り扱いについて

ご提供いただいた個人情報は、事務局（主催及び共催機関）及び講師が「連携事業継続力強化計画普及セミナー」の運営においてのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期すとともに、ご本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはございません。

会場へのアクセス



熊本商工会議所

住所：熊本市中央区横紺屋町10

- 路面電車でお越しの方へ
「河原町」電停より徒歩約1分
- バスでお越しの方へ
「商工会議所前」バス停より徒歩約1分
- お車でお越しの方へ
お客様用駐車場がございませんので、
近隣の有料駐車場をご利用ください。

お申込み・お問合せ先

右記QRコード又は下記URLよりアクセスし、申込フォームに必要事項を御入力の上お申込みください。個別相談会に参加希望の方もご登録をお願いします。

<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/actions/aef0316b179c4d40a57191bb77d909d3>

ご不明点、不具合等ございましたら下記までご連絡ください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部

企業支援部 支援推進課 電話092-263-0323（担当：田中、渦古）

E-mail : kyushu-jigyokei@smrj.go.jp

FAX : 092-263-0310

